

市内総生産（GDP）等の推計結果について

－ 令和 4 年度 －

内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき推計した、本市における令和 4 年度市民経済計算（市内総生産、市民一人当たり市民所得等の経済指標）の結果を公表します。

1 県（市）民経済計算とは

県（市）を単位とした経済活動の成果（付加価値）を、生産・分配・支出の 3 つの側面から把握して明らかにするもので、経済規模、経済成長率、産業構造、所得水準などを知ることができるため、都道府県や指定都市との比較、市の行政・財政、経済に関する政策立案（決定）等、様々な分野において活用が期待できる総合的な経済指標です。

2 推計結果（概要）

(1) 経済成長

令和 4 年の日本経済は、春（令和 4（2022）年 3 月）にまん延防止等重点措置が解除されて以降、ウィズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資を始めとして多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した一方で、ロシアによるウクライナ侵略を契機として原材料等の需要が逼迫し、世界的に物価上昇がみられ、日本でも輸入物価や企業物価の上昇率は 1 年を通じて高い水準で推移し、消費者物価では多くの品目の価格にコスト増の転嫁を通じた波及が徐々に進み、価格上昇に拡がりが見られ始めました。

この状況下において、市内総生産は、名目 3 兆 4,055 億円（対前年度増加率 5.1%）、実質 3 兆 3,149 億円（同 3.3%）でともに 2 年連続のプラス成長となり、その水準は公表をしている平成 23 年度以降最も高いもので、全 16 の経済活動のうち 11 の経済活動がプラス成長となりました。その要因を生産側からみると、本市の主要産業である「製造業」が 2 年連続のプラス成長と好調を維持し、全体の経済成長に対する寄与度も 3.1%と、他の経済活動と比べ突出して高く、特に経済成長に寄与しました。これは、前述の新型コロナウイルス感染症に伴うまん延防止等重点措置の解除といった供給制約の緩和により、前年度ではその制約を受け、不調であった「輸送用機械」（二輪車・四輪車）の生産が回復したことによる影響が大きいものと考えられます。

(2) 経済規模及び市民一人当たり市民所得水準

経済規模（名目市内総生産）及び市民一人当たり市民所得を 47 都道府県と比較すると、経済規模は福井県と徳島県の間に相当し、市民一人当たり市民所得は広島県（第 11 位）と大阪府（第 12 位）との間の水準となり、現時点で公表している 13 の指定都市との比較では、経済規模は堺市と新潟市の間に相当し、市民一人当たり市民所得は福岡市に次ぐ 8 番目となりました。

3 公表資料

(1) 浜松市ホームページ

ホーム > 市政情報 > 統計 > 統計情報 > 浜松市の市民経済計算

URL <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gyousei/keizaikeisan/keizaikeisan.html>

(2) 各都道府県・政令指定都市の公表資料（ホームページ）

内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 経済社会総合研究所 > 国民経済計算（GDP 統計） >

その他の統計等 > 県民経済計算 > 各都道府県・政令指定都市の公表ページ

URL <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/todouhukensi/todouhukensi.html>

4 その他

- 推計の基礎となる令和4年度の国・県の各種統計調査結果の多くが、令和5年度から令和6年度にかけて公表されるといった調査情報の取得に制約があることから、各県（市）民経済計算は2~3年前の推計結果が最新となります。
- 推計は、現在、全都道府県及び16指定都市（さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市以外）が行っており、結果の公表を行っています。